



建退共発第9号  
平成29年5月9日

(一社)日本電設工業協会 御中

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部  
本部長 稗田 昭人



建設業退職金共済制度の普及促進の協力方のお願について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より建設業退職金共済事業の推進につきまして、多大のご支援をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、建設業退職金共済制度は、建設技能労働者等の工事の第一線で働く方々の福祉の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として中小企業退職金共済法に基づき昭和39年に創設されて以来、平成28年度末までに233万人を対象に総額1兆6,749億円の退職金を支給してきたところであります。

これまで、建設業団体はじめ国、地方公共団体等の発注者のバックアップを得て順調に制度の普及が進められて参りましたが、これからの建設業界に時代の要請に対応した良質の入職者を確保するためにも、なお一層の建設事業主の方々の加入拡大が期待されるところであります。

このため、当機構におきましては、各方面の協力をいただきながら、未加入の建設事業主の方々に本制度に加入していただくための活動の強化に努めているところであります。

つきましては、貴団体におかれましては、会員企業への建退共制度の説明資料の配布、本制度の紹介のための便宜等について特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

《この文書に関するお問い合わせ先》  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部  
加入・履行促進事業部 事業推進課  
電話 03-6731-2866

